

# 財政状況等一覧表（17年度）

団体名 大垣市

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
[大垣市]							
一般会計	47,347	45,847	1,500	1,499	46,782	-	(平成17年度大垣市歳入歳出決算書) 基金から322百万円繰入
物品調達会計	27	6	21	21	-	-	(平成17年度大垣市歳入歳出決算書)
市行造林事業会計	15	13	2	2	408	-	(平成17年度大垣市歳入歳出決算書)
[上石津町]							
一般会計	3,425	3,349	76	76	2,556	59	(平成17年度上石津町歳入歳出決算書) 基金から223百万円繰入
町行造林会計	36	48	△12	△12	395	11	(平成17年度上石津町歳入歳出決算書)
土地開発事業会計	0	0	0	0	-	-	(平成17年度上石津町歳入歳出決算書)
[墨俣町]							
一般会計	1,927	1,843	84	84	1,836	21	(平成17年度墨俣町歳入歳出決算書) 基金から309百万円繰入
普通会計	51,698	50,176	1,522	1,522	47,017	81	(平成17年度地方財政状況調査) 基金から855百万円繰入

※介護サービス会計については、一般会計で経理されているため一般会計の数値に含まれている。

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの） （百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
[大垣市]							
交通災害共済事業会計	41	45	△4	△10	-	7	(平成17年度地方財政状況調査)
国民健康保険事業会計	14,201	12,967	1,234	1,216	-	746	(平成17年度地方財政状況調査) 基金から2百万円繰入
国民健康保険直営診療施設事業会計	78	64	14	14	15	-	(平成17年度地方財政状況調査)
老人保健医療事業会計	13,189	13,189	0	64	-	972	(平成17年度地方財政状況調査)
介護保険事業会計	7,892	7,441	451	338	-	1,116	(平成17年度地方財政状況調査) 基金から59百万円繰入
簡易水道事業会計	(歳入) 119	(歳出) 119	(形式収支) 5	(実質収支) 5	479	25	(平成17年度地方公営企業決算状況調査) 法非適用企業 基金から5百万円繰入
公設地方卸売市場事業会計	(歳入) 120	(歳出) 124	(形式収支) 12	(実質収支) 12	256	-	(平成17年度地方公営企業決算状況調査) 法非適用企業
公共下水道事業会計	(歳入) 6,361	(歳出) 6,367	(形式収支) 0	(実質収支) 0	36,737	1,697	(平成17年度地方公営企業決算状況調査) 法非適用企業
特定環境保全公共下水道事業会計	(歳入) 240	(歳出) 237	(形式収支) 6	(実質収支) 6	2,760	111	(平成17年度地方公営企業決算状況調査) 法非適用企業 基金から60百万円繰入
農業集落排水事業会計	(歳入) 82	(歳出) 82	(形式収支) 2	(実質収支) 2	690	6	(平成17年度地方公営企業決算状況調査) 法非適用企業 基金から55百万円繰入
うち農業集落排水事業	(歳入) 77	(歳出) 77	(形式収支) 2	(実質収支) 2	614	6	(平成17年度地方公営企業決算状況調査) 法非適用企業 基金から55百万円繰入
うち小規模集合排水処理事業	(歳入) 5	(歳出) 5	(形式収支) 0	(実質収支) 0	76	0	(平成17年度地方公営企業決算状況調査) 法非適用企業
駐車場事業会計	(歳入) 229	(歳出) 229	(形式収支) 0	(実質収支) 0	690	48	(平成17年度地方公営企業決算状況調査) 法非適用企業 基金から6百万円繰入
競輪事業会計	16,500	15,468	1,032	1,032	-	-	(平成17年度地方財政状況調査)
病院事業会計	25,108	24,102	1,006	-	5,371	352	(平成17年度地方公営企業決算状況調査) 法適用企業
水道事業会計	1,843	1,633	180	-	6,680	33	(平成17年度地方公営企業決算状況調査) 法適用企業
[上石津町]							
国民健康保険(事業勘定)会計	547	515	32	32	-	33	(平成17年度上石津町歳入歳出決算書)
国民健康保険(施設勘定)会計	70	61	9	9	15	5	(平成17年度上石津町歳入歳出決算書)

	(歳入)	(歳出)	(形式収支)	(実質収支)			(平成17年度上石津町歳入歳出決算書)
簡易水道会計	103	117	△ 14	△ 14	479	25	法非適用企業 基金から5百万円繰入
老人保健医療会計	933	902	31	31	-	91	(平成17年度上石津町歳入歳出決算書)
特定環境保全 公共下水道事業会計	(歳入) 240	(歳出) 240	(形式収支) 0	(実質収支) 0	2,760	111	(平成17年度上石津町歳入歳出決算書) 法非適用企業 基金から60百万円繰入
農業集落排水事業会計	(歳入) 82	(歳出) 82	(形式収支) 0	(実質収支) 0	690	6	(平成17年度上石津町歳入歳出決算書) 法非適用企業 基金から55百万円繰入
介護保険会計	466	352	114	114	-	65	(平成17年度上石津町歳入歳出決算書) 基金から59百万円繰入
[墨俣町]							
国民健康保険会計	412	386	26	26	-	34	(平成17年度墨俣町歳入歳出決算書) 基金から2百万円繰入
老人保健会計	446	413	33	33	-	69	(平成17年度墨俣町歳入歳出決算書)
公共下水道事業会計	(歳入) 32	(歳出) 29	(形式収支) 3	(実質収支) 3	173	13	(平成17年度墨俣町歳入歳出決算書) 法非適用企業
水道事業会計	50	41	9	-	232	1	(平成17年度墨俣町水道事業会計決算書) 法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考
岐阜県市町村会館組合	81	80	1	1	-	6.62	
西南濃老人福祉 施設事務組合	127	113	14	14	2	12.88	
あずわ苑老人福祉 施設事務組合	408	420	44	44	671	-	法非適用企業 繰出金27,034千円
西濃環境整備組合	1,776	1,701	75	75	4,116	10.59	
西南濃粗大廃棄物 処理組	720	646	74	74	1,020	51.69	
大垣衛生施設組合	960	858	102	102	3,556	27.36	
大垣輪中水防事務組合	53	44	9	9	-	98.23	
大垣消防組合	2,175	2,033	142	142	1,417	65.25	
大垣市安八郡安八町 東安中学校組合	87	79	8	8	443	20.10	
西美濃さくら苑介護 老人保健施設事務組合	680	608	72	-	1,056	-	法適用企業
岐阜県市町村退職手当組合	12,365	12,305	60	60	-	0.90	H18.3.26脱退
安八郡広域連合	2,141	2,091	50	36	-	14.12	H18.3.26脱退
南濃衛生施設 利用事務組合	1,104	1,066	38	33	790	8.99	H18.3.26脱退

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	備考
大垣市土地開発公社	△ 121,675	230,517	5,000	-	-	18,656	-	
上石津町土地開発公社	1,948	0	0	-	-	-	-	H17.10.14解散
墨俣町土地開発公社	0	0	0	-	-	-	-	H17.10.13解散
大垣市住宅協会	10,348	543,918	500	-	-	-	-	
大垣市勤労者福祉 サービスセンター	2,019	22,700	10,000	27,415	-	-	-	
大垣市文化事業団	0	110,152	100,000	43,267	-	-	-	
大垣市地方市場 冷蔵株式会社	867	7,105	2,500	-	-	-	-	
かみいしづ緑の村公社	△ 1,033	20,763	500	6,571	-	-	-	
岐阜乗合自動車株式会社	△ 286,881	3,458,049	10,976	7,813	-	-	-	
構見鉄道株式会社	△ 112,089	9,861	10,500	15,664	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.86	実質収支比率	5.0%
実質公債費比率	16.1	経常収支比率	87.8

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。